

様式 4

識別記号  
(県で記載)

社

## 企画提案書

事業名 千葉県太陽光発電設備等共同購入支援事業

### 添付書類

- ・別紙 1 事業の実施体制
- ・別紙 2 事業の実績
- ・別紙 3 事業実施スケジュール
- ・別紙 4 広告宣伝について
- ・別紙 5 太陽光発電設備等の施工事業者の選定について
- ・別紙 6 施工検査について
- ・別紙 7 問合せ対応について
- ・別紙 8 リスク管理について
- ・収支見込等 (任意様式)

### 事業概要について

(太陽光発電設備等の共同購入支援事業の実施地域や実施方法、共同購入への参加見込数、太陽光発電設備等の導入見込数など、事業の概要 (全体像) について記載すること。)

注 1 : 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注 2 : 本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

別紙 1

1 (1) 事業の実施体制

役割	氏名 (所属部署・役職)	予定従事者数	経験・資格・能力 等	業務内容
統括責任者				
プロジェクトリーダー				
施工検査業務責任者				
コールセンター 業務責任者				
サポート体制				

注1：所属部署・役職については、共同事業体の場合は、法人名を記載すること。

注2：所属部署、役職については、再委託を行う場合は、再委託先の法人名、所属部署等を記載すること。

注3：予定従事者数については、再委託を行う場合は、再委託先の法人名を記載すること。

注4：サポート体制については、主体的に事業を行う実施体制以外に、事業をサポートできる体制が整っている場合には、その内容を記載すること。

注5：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注6：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

(2) 県との連絡体制

(連絡体制図及び連絡先)

--

## 別紙2

### 2 (1) 事業の実績

No.	法人名	実施時期	実施場所	内容	成果
1					
2					
3					
4					
5					

注1：太陽光発電設備等の共同購入支援事業又は類似の共同購入支援事業※について実績を記載すること。

※類似の共同購入支援事業とは、太陽光発電設備等に限らず物品・サービス等の購入を希望する者を募集し、その数を取りまとめた上で、物品・サービス等を提供する事業者を選定し、購入を希望する者と提供する事業者とのマッチングをサポートする一連の事業をいう。

注2：事業の成果を証するものがある場合は可能な範囲で資料添付すること。

注3：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

### (2) 実績を踏まえた優位性等

(実績を踏まえた自社の優位性等がある場合には具体的に記載すること。)

注1：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注2：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

別紙3

3 事業実施スケジュール

(住宅用太陽光発電設備等)

項目	令和6年						令和7年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
購入希望者募集	←記載項目の例											
広告宣伝												
工事業者募集・選定												
コーン設置												
HP構築・運用												
施工												
施工検査												
	←—————→											

注1：線表等を用いて、事業の開始から、完了までの事業実施スケジュールを具体的に記入すること。

注2：仕様書に記載された業務は漏れなく記載すること。

注3：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注4：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

注5：令和7年度以降のスケジュールも本様式に準じて作成すること。

(事業用太陽光発電設備等)

項目	令和6年										令和7年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
購入希望者募集	←記載項目の例												
広告宣伝													
施工業者募集・選定													
コールセンター設置													
HP構築・運用													
施工													
施工検査													
	←—————→												

注1：線表等を用いて、事業の開始から、完了までの事業実施スケジュールを具体的に記入すること。

注2：仕様書に記載された業務は漏れなく記載すること。

注3：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注4：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

注5：令和7年度以降のスケジュールも本様式に準じて作成すること。

## 別紙 4

### 4 広告宣伝について

(県が行う広告宣伝とは別に、提案者が行う効果的な広告宣伝について、使用する媒体、実施方法、実施頻度等、具体的な提案を行うこと。)

注1：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注2：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

別紙5

5 太陽光発電設備等の施工事業者の選定について

(太陽光発電設備等を安全かつ確実に設置できる施工事業者の選定について、必要となる基準(選定基準)の内容や公募から選定までの一連の流れ等、具体的な選定方法を提案すること。)

注1：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注2：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

## 別紙6

### 6 施工検査について

(太陽光発電設備等の設置、稼働に関する安全性等を担保することができる施工検査について、実施方法、実施頻度等、具体的な提案をすること。)

注1：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注2：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

## 別紙7

### 7 問合せ対応について

(本事業に関する問合せや苦情へ対応するためのコールセンターの設置について、問合せ方法（電話、インターネット、メール等）、稼働時間、設置期間等、具体的な提案を行うこと。)

注1：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注2：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

## 8 リスク管理について

(本事業を実施するに当たって想定されるリスクやその予防策、対応策について、具体的な提案を行うこと。)

(想定されるリスクの例)

- ・本事業へ参加をして、太陽光発電設備の設置を希望される方が、設置の意向を辞退する（以下「辞退者」という。）ことにより、施工事業者に余剰在庫が生じる。
- ・支援事業者は、本事業への参加者数を想定して、施工事業者から得る手数料を算定するが、辞退者が多い場合には、見込んでいた利益を得ることができない等。

注1：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注2：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。